

令和元年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類



愛媛県西予市

目 次

1	はじめに	・ ・ ・ ・	1
2	統一的な基準による地方公会計の財務書類について	・ ・ ・ ・	2
	(1) 財務書類の作成基準		
	(2) 財務書類の種類		
	(3) 作成基準日		
	(4) 財務書類の作成単位（範囲）		
	(5) その他		
3	本市における財務書類	・ ・ ・ ・	4
	(1) 貸借対照表		
	(2) 行政コスト計算書		
	(3) 純資産変動計算書		
	(4) 資金収支計算書		
4	本市における財務指標	・ ・ ・ ・	13
	(1) 資産の状況		
	(2) 資産と負債の比率		
	(3) 負債の状況		
	(4) 行政コストの状況		
	(5) 受益者負担の状況		

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用していますが、一方では、保有している固定資産などの残高や将来負担しなければいけない負債などのストック情報や見えにくいコスト情報（減価償却費等）が不足していると言われていました。

このような中、平成 27 年 1 月に総務省から、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、統一的な基準による財務書類を作成するよう全ての地方公共団体に要請がありました。

このことから、西予市では企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報やストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、西予市が所有する全ての資産と負債の状況や行政サービスに要したコストが把握でき、今後は、他団体との比較を行うことで、西予市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2 統一的な基準による地方公会計の財務書類について

(1) 財務書類の作成基準

財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 財務書類の種類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

各財務書類の概要は次のとおりです。

名 称	概 要
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもので、公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等を含む）と収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスに係る経費とそれに伴う使用料及び手数料を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産（及びその内部構成）の変動を表したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

(3) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。

ただし、出納整理期間中（令和2年4月1日から5月31日まで）の収支については基準日までに終了したものとする。

(4) 財務書類の作成単位（範囲）

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とする。

区 分		会 計 名 等			
連結財務書類	全体財務書類	一般会計			
		住宅新築資金等貸付事業特別会計			
		育英会奨学資金貸付特別会計			
	（地方公営事業会計）	(特別会計)	(企業会計)		
		国民健康保険特別会計（事業勘定）	水道事業会計		
		国民健康保険特別会計（診療所勘定）	病院事業会計		
		後期高齢者医療特別会計	野村介護老人保健施設事業会計		
		介護保険特別会計			
		※簡易水道事業特別会計			
		農業集落排水事業特別会計			
		※公共下水道事業特別会計			
		（関連団体）	(第三セクター等)	(一部事務組合及び広域連合)	
			あけはまシーサイドサンパーク株式会社	愛媛県市町総合事務組合	
			株式会社どんぶり館	愛媛県後期高齢者医療広域連合	
			一般財団法人宇和文化会館	愛媛地方税滞納整理機構	
			西予CATV株式会社	愛媛県市町振興協会	
株式会社グリーンヒル	南予水道企業団				
株式会社野村町地域振興センター	八幡浜地区施設事務組合				
株式会社エフシー	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合				
株式会社城川ファクトリー					
西予市土地開発公社	西予市土地開発公社				

※簡易水道事業会計及び公共下水道事業特別会計については、公営企業法適用が決定しているため、法適用移行整備が完了するまでの期間は経過措置として連結対象から除外する。

(5) その他

各科目の金額を千円単位で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

3 本市における財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	96,189,202	118,479,177	119,787,068
有形固定資産	87,800,741	109,538,582	110,975,709
事業用資産	54,802,445	61,687,875	62,062,779
インフラ資産	31,635,257	44,888,687	45,570,673
物品	1,363,037	2,962,020	3,342,257
無形固定資産	21,865	39,634	167,025
投資その他の資産	8,366,596	8,900,960	8,644,334
投資及び出資金	938,971	942,871	149,639
基金（その他）	7,216,231	7,458,121	7,866,799
その他	211,394	499,968	627,896
流動資産	6,382,852	10,077,880	11,939,247
現金預金	1,954,320	4,386,603	5,363,010
未収金	40,651	922,794	1,275,450
基金（財政調整・減債）	4,374,161	4,699,196	4,706,383
その他	13,720	69,287	594,404
資産合計	102,572,054	128,557,057	131,726,315
負債の部			
固定負債	40,731,444	51,821,871	52,755,358
地方債	36,222,947	45,276,744	45,440,196
退職手当引当金	3,181,150	3,380,773	3,627,426
その他	1,327,347	3,164,354	3,687,736
流動負債	4,610,787	5,591,940	6,223,644
1年以内償還予定地方債	3,956,413	4,568,438	4,798,449
賞与等引当金	295,445	468,134	482,403
その他	358,929	555,368	942,792
負債合計	45,342,231	57,413,810	58,979,002
純資産の部			
固定資産等形成分	100,581,104	123,196,114	124,511,193
余剰分（不足分）等	△ 43,351,281	△ 52,052,868	△ 51,763,879
純資産合計	57,229,823	71,143,246	72,747,313
負債及び純資産合計	102,572,054	128,557,057	131,726,315

貸借対照表とは

貸借対照表は、西予市がどれだけの資産や負債を有しているのか、資産をどのような財源で賄ったかを表したものです。負債は、今後負担すべき債務であることから、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい資産を表したものです。

令和元年度末の資産の総額は、一般会計等で約 1025.7 億円、全体会計で約 1,285.6 億円、連結会計では約 1,317.3 億円となっております。

また、負債の合計は、一般会計等で約 453.4 億円、全体会計で約 574.1 億円、連結会計では約 589.8 億円となっております。

資産と負債の差額である純資産は、一般会計等で約 572.3 億円、全体会計で約 711.4 億円、連結会計では約 727.5 億円となっております。

貸借対照表の分析（一般会計等）

資産のうち約 878.0 億円（約 85.6%）が「有形固定資産」であり、その内訳として庁舎、学校、公民館及び体育施設などの「事業用資産」が約 548.0 億円（約 62.4%）、道路及び公園などの「インフラ資産」が約 316.4 億円（約 36.0%）を占めています。

一方で負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分で約 362.2 億円、短期分で約 39.6 億円となっており負債合計の約 88.6%を占めています。

平成 30 年度と比較しますと、資産については事業用資産の増加に伴い約 8.3 億円増加するとともに、負債は地方債等の増加により約 14.2 億円増加しているため、純資産額の資産額に対する割合（純資産比率）は、平成 30 年度が約 56.8%に対して令和元年度は約 55.8%と 1.0%減少しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,510,268	37,108,407	45,994,852
業務費用	12,901,954	19,170,357	22,189,989
人件費	4,610,992	7,272,432	7,541,718
職員給与費	4,135,070	6,595,079	6,812,849
引当金繰入額	295,445	490,846	504,774
その他人件費	180,478	186,508	224,095
物件費等	7,852,129	11,048,882	12,948,472
物件費	4,235,035	6,214,569	6,262,006
維持補修費	674,532	725,655	721,651
減価償却費	2,942,561	4,108,657	4,206,498
その他物件費	0	0	1,758,317
その他業務費用	438,833	849,043	1,699,799
移転費用	9,608,314	17,938,050	23,804,864
補助金等	6,224,176	16,522,790	22,373,507
社会保障給付	1,394,505	1,394,563	1,394,580
他会計への繰出金	1,973,338	0	0
その他移転費用	16,295	20,696	36,777
経常収益	1,072,371	5,601,537	8,404,386
使用料及び手数料	293,102	4,375,259	4,515,755
その他経常収益	779,269	1,226,278	3,888,631
純経常行政コスト	21,437,897	31,506,869	37,590,467
臨時損失	3,061,898	3,079,177	3,132,606
臨時利益	4,487	40,132	71,803
純行政コスト	24,495,308	34,545,915	40,651,270

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。その差額分として、西予市の一会計期間中の行政活動について税込等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことから税込等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することとしています。

令和元年度の1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は約 225.1 億円で、経常収益は約 10.7 億円となっています。経常費用から経常収益を差引いた純行政コストは約 245.0 億円（臨時分を含む）となります。

この純行政コストについては、純資産変動計算書における財源で賄われます。

行政コスト計算書の分析（一般会計等）

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で約 46.1 億円（約 20.5%）、また、物にかかるコストとしては業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等の物件費等で約 78.5 億円（約 34.9%）となっています。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費等の移転費用が 96.1 億円（約 42.7%）となっています。

平成 30 年度と比較しますと、経常費用のうち業務費用については、約 6.2 億円減少し、移転費用については、約 0.2 億円減少した結果、経常費用は約 6.5 億円減少しました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

勘定科目名	合 計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	57,821,180	99,939,365	△ 42,118,186
純行政コスト	△ 24,495,308	0	△ 24,495,308
財源	23,886,443	0	23,886,443
税収等	17,003,947	0	17,003,947
国県等補助金	6,882,497	0	6,882,497
本年度差額	△ 608,864	0	△ 608,864
固定資産等の変動 (内部変動)	0	624,232	△ 624,232
有形固定資産等の増加	0	5,697,497	△ 5,697,497
有形固定資産等の減少	0	△ 4,108,277	4,108,277
貸付金・基金等の増加	0	1,198,676	△ 1,198,676
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,163,664	2,163,664
その他	17,507	17,507	0
本年度純資産変動額	△ 591,357	641,739	△ 1,233,096
本年度末純資産残高	57,229,823	100,581,104	△ 43,351,281

全体会計

(単位：千円)

勘定科目名	合 計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,931,592	123,085,791	△ 51,154,199
純行政コスト	△ 34,545,915	0	△ 34,545,915
財源	33,744,115	0	33,744,115
税収等	20,548,939	0	20,548,939
国県等補助金	13,195,176	0	13,195,176
本年度差額	△ 801,800	0	△ 801,800
固定資産等の変動 (内部変動)	0	96,869	△ 96,869
有形固定資産等の増加	0	6,212,178	△ 6,212,178
有形固定資産等の減少	0	△ 5,274,373	5,274,373
貸付金・基金等の増加	0	1,426,419	△ 1,426,419
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,267,355	2,267,355
その他	13,454	13,454	0
本年度純資産変動額	△ 788,346	110,324	△ 898,669
本年度末純資産残高	71,143,246	123,196,114	△ 52,052,868

連結会計

(単位：千円)

勘定科目名	合 計		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,529,734	124,193,121	△ 50,663,387
純行政コスト	△ 40,651,270	0	△ 40,651,270
財源	39,881,684	0	39,881,684
税金等	23,476,688	0	23,476,688
国県等補助金	16,404,996	0	16,404,996
本年度差額	△ 769,586	0	△ 769,586
固定資産等の変動 (内部変動)	0	363,788	△ 363,788
有形固定資産等の増加	0	6,352,852	△ 6,352,852
有形固定資産等の減少	0	△ 5,380,737	5,380,737
貸付金・基金等の増加	0	1,659,606	△ 1,659,606
貸付金・基金等の減少	0	△ 2,267,932	2,267,932
その他	△ 12,835	△ 45,717	32,881
本年度純資産変動額	△ 782,421	318,071	△ 1,100,493
本年度末純資産残高	72,747,313	124,511,193	△ 51,763,879

純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示します。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税収等や国県等補助金などの財源が純資産の増加要因として計上されるなど一会計期間の純資産総額の変動が明らかになります。

令和元年度における純資産は、一般会計等で約 6.1 億円減少、全体会計で約 8.0 億円減少、連結会計では約 7.7 億円減少したことが分かります。

純資産変動計算書の分析（一般会計等）

一般会計等において、前年度末純資産約 578.2 億円から令和元年度中に約 5.9 億円減少し、令和元年度末の純資産残高が約 572.3 億円となりました。

純資産の減少の要因は、税収等約 170.0 億円と国県等からの補助金約 68.8 億円の合計約 238.9 億円の財源調達を行い、その調達した財源を使用して、行政コスト約 245.0 億円に充当しております。

また、純資産の内部変動をみますと有形固定資産等の増加（新規取得）が約 57.0 億円、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却等）が約 41.1 億円となっており、施設サービスの観点からみると約 15.9 億円の固定資産の価値が増加したことになります。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	19,694,100	33,359,030	42,234,814
業務費用支出	10,085,786	15,420,981	18,429,950
人件費支出	4,613,820	7,263,327	7,533,111
物件費支出	5,068,115	7,367,879	9,256,326
その他の支出	403,851	789,775	1,640,513
移転費用支出	9,608,314	17,938,050	23,804,864
業務収入	20,811,201	35,159,165	44,020,990
臨時支出	2,675,186	2,689,354	2,750,629
臨時収入	3,073,216	3,153,589	3,185,261
業務活動収支	1,515,131	2,264,371	2,220,808
投資活動収支			
投資活動支出	5,830,961	6,520,060	6,619,326
公共施設等整備費支出	4,684,664	5,091,379	5,201,372
基金積立金支出	1,111,797	1,282,143	1,283,609
その他投資活動支出	34,500	146,538	134,345
投資活動収入	2,999,449	3,365,808	3,524,990
国県等補助金収入	918,764	945,199	1,058,069
基金取崩収入	2,059,194	2,094,535	2,094,535
その他投資活動収入	21,491	326,074	372,386
投資活動収支	△ 2,831,512	△ 3,154,253	△ 3,094,337
財務活動収支			
財務活動支出	3,513,986	4,115,963	4,264,125
地方債償還支出	3,443,218	3,946,095	4,091,224
その他財務活動支出	70,769	169,868	172,901
財務活動収入	5,079,619	5,323,519	5,366,984
地方債発行収入	5,079,619	5,082,519	5,125,984
その他財務活動収入	0	241,000	241,000
財務活動収支	1,565,633	1,207,556	1,102,859
本年度資金収支額	249,252	317,674	229,330
前年度末資金残高	1,581,401	3,945,261	5,013,874
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5,586
本年度末資金残高	1,830,652	4,262,935	5,237,618
(前年度末歳計外現金残高)	178,611	178,611	180,591
(本年度歳計外現金増減額)	△ 54,944	△ 54,944	△ 55,198
(本年度末歳計外現金残高)	123,667	123,667	125,392
本年度末現金預金残高	1,954,320	4,386,603	5,363,010

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示します。

現金収支は、歳入歳出決算書においても分かれますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示すため資金の増減要因が明らかになります。

(業務活動収支)

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

(投資活動収支)

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

(財務活動収支)

支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

資金収支計算書の分析（一般会計等）

一般会計等において、業務活動収支では約 15.2 億円のプラスですが、投資活動収支については約 28.3 億円のマイナスとなっており、支払利息支出及び基金積立支出、基金取崩収入を除いた基礎的財政収支は約 20.8 億円のマイナスとなります。

また、財務活動収支は約 15.7 億円のプラスとなっており、内訳としては、地方債発行収入が約 50.8 億円に対して地方債の償還支出が約 34.4 億円となっており、大型事業等の実施により地方債の償還よりも発行収入が多くなっています。

4 本市における財務指標

財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類を様々な観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては、指標・比率分析を用いて、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載しています。

なお、分析にあたっての計算式は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」の「財務書類等活用の手引き」を参考にしています。

また、人口については、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口（37,248人）を用いて算出しています。

（1）資産の状況（総務省「財務書類等活用の手引き」324～327頁）

資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模（財政や人口など）に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があるといえますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過割合を示す有形固定資産減価償却率についても分析します。

① 住民一人当たりの資産額

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体との資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

住民基本台帳人口 37,248人（令和2年1月1日現在）

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たりの資産額	275万円	345万円	354万円

②歳入額対資産比率

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備した場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
歳入額対資産比率	3.1年	2.5年	2.2年

③有形固定資産減価償却率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。数値が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

※償却対象資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」、「物品」を示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} =$$

$$\text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
有形固定資産減価償却率 （有形固定資産全体）	57.0%	54.4%	54.5%

④資産種類別有形固定資産減価償却率

建物や工作物など種類（勘定科目）別に有形固定資産減価償却率を表示します。

さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かるため、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
有形固定資産減価償却率 （建物 事業用資産）	60.4%	57.2%	57.2%
有形固定資産減価償却率 （建物 インフラ資産）	69.2%	59.4%	59.4%
有形固定資産減価償却率 （工作物 事業用資産）	13.5%	37.1%	37.5%
有形固定資産減価償却率 （工作物 インフラ資産）	53.5%	50.6%	50.7%
有形固定資産減価償却率 （物品）	65.4%	66.9%	68.3%

（２）資産と負債の比率（総務省「財務書類等活用の手引き」327～329頁）

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額と将来世代の負担額を分析します。ここでは、将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースにした指標で示しますが、（１）資産の状況でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

①純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	55.8%	55.3%	55.2%

②社会資本等形成の世代間負担比率

将来世代の負担比率を表します。具体的には、有形固定資産及び無形固定資産の総額に対し、これらの資産を整備するために用いられた財源のうち「未払分（決算翌年度以降に支払う義務があるもの）の割合を指しています。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{(\text{地方債残高} + \text{翌年度償還予定地方債残高} - \text{特例債})}{(\text{有形固定資産総額} + \text{無形固定資産総額})}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
社会資本等形成の世代間負担比率	34.6%	36.5%	36.4%

(3) 負債の状況（総務省「財務書類等活用の手引き」329～332頁）

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分はありますが、決算年度までに傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

①住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体との比較を行う

際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	122万円	154万円	158万円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引き、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスは黒字、マイナスは赤字です。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{基金積立金支出} - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△20.8億円	△13.9億円	△13.6億円

（４）行政コストの状況（総務省「財務書類等活用の手引き」332～334頁）

現在の水準の行政サービスを提供するうえでかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

①住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能になります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	66万円	93万円	109万円

②性質別行政コスト

行政コスト計算書の費用について性質別の割合を示します。他団体や経年比較を行うことで、自治体の特徴や決算年度の傾向等を把握できます。

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
性質別行政コスト (人件費)	18.0%	18.1%	15.4%
性質別行政コスト (物件費等)	30.7%	27.5%	26.4%
性質別行政コスト (その他の業務費用)	1.7%	2.1%	3.5%
性質別行政コスト (移転費用)	37.6%	44.6%	48.5%
性質別行政コスト (その他)	12.0%	7.7%	6.4%
性質別行政コスト (合計)	100.0%	100.0%	100.2%

※端数処理により、合計が100%にならない場合があります。

(5) 受益者負担の状況 (総務省「財務書類等活用の手引き」335頁)

決算年度中の行政サービスにかかる経費を、使用料や手数料等の直接的な対価でどのくらい賄っているかを表し、受益者にかかる負担を測ることができます。

①受益者負担比率

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。

税収などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

指 標	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担比率	4.8%	15.1%	18.3%

令和3年6月

愛媛県西予市宇和町卯之町三丁目 434 番地 1

西予市役所 総務部 財政課

TEL : 0894-62-6402

FAX : 0894-62-6522

E-mail : zaisei@city.seiyo.ehime.jp